

埼玉県 日高市

閉庁時の対応、負担軽減が課題。 警察↔保護者で早期解決！



日高市 健康推進部
長寿いきがい課
課長 大沢 宗明様



日高市 健康推進部
長寿いきがい課
主査 山口 英幸様

日高市では、認知症による徘徊行方不明の事例は実態として少なく、現在ほとんどありません。しかし、高齢化率が30%を超えたので、対策を本格化しなければならないと感じていました。GPSは導入していますが、やはりGPSを持たず外出してしまうケースも多く、近隣の自治体で類似のサービスが導入されたことをきっかけに、他のサービスへの検討を進めました。

『QRコードの読み取り→自治体へ連絡』といった自治体を仲介する方法以外を探していたところ、「どこシル伝言板」を知りました。警察においても時間短縮が見込め、個人情報照会することなく解決できるところがどこシル伝言板の魅力。個人情報を公開せずやりとりを進めることができる点も安心できました。日中や夕方以降徘徊が発生した場合、職員不在で対応に時間がかかります。警察での保護後は、自治体で早急に対応を引き継がねばなりません。身元を確認し、病院を探したり、生活保護担当と連絡を取るなど、ご家族の元へ帰るまでの時間と自治体の負担を考えると、仲介なく解決できることは非常に有益です。警察で保護となった場合でも、QRコードを読めば警察とご家族間で連絡がとれます。ご本人の体力的、精神的な負担の面でかなりの負担軽減になると思います。

自治体データ	
自治体名	埼玉県日高市
人口	56,497人
65歳以上人口	17,150人
高齢化率	30.36%
認知症高齢者数	介護認定者数の内、約400人と推測
認知症徘徊件数	ほぼなし
現行の認知症徘徊対策	探索機器（GPS）

※認知症徘徊件数は自治体で受理した件数としています

※所属、役職は2017年7月現在のものです

宮城県 石巻市**現在の施策を活かし、機能を追加できました！**

石巻市 健康部 介護保険課 保健師 大須 美律子様

石巻市は、平成18年度から、徘徊高齢者のためのS O Sネットワーク事業として、事前に登録していただいた方に登録証としてワッペンを交付しています。

今後、認知症高齢者の増加が見込まれること、震災による従来のコミュニティの崩壊や復興住宅入居後のコミュニティの再編など、地域での見守り体制の希薄化が懸念されることで、より迅速な対応ができる手法を検討していました。

「どこシル伝言板」は、現在交付している登録証（ワッペン交付）と同様にアイロンで貼るラベルであり、現在の事前登録を活かした利用ができ、且つQRコードで保護時に必要な情報を包含しているのが利点。

保護した際、どこシル伝言板から身元確認の時間が省け、直接保護者とやりとりでき、ご本人や家族等の負担軽減になります。

導入後は周知活動がとても重要だと思います。みらい町内会に協力していただく徘徊模擬訓練で広く周知を進める予定です。

自治体データ	
自治体名	宮城県石巻市
人口	146,933人（平成29年5月末現在）

自治体データ	
65歳以上人口	45,845人（平成29年5月末現在）
高齢化率	31.2%
認知症高齢者数	5,049人（平成26年9月末現在）
認知症徘徊件数	SOSネットワーク登録数は平成28年度末現在64件
現行の認知症徘徊対策	他の併用はなし

※認知症徘徊件数は自治体で受理した件数としています

※所属、役職は2017年7月現在のものです

秋田県 大館市

負担軽減！ダイレクトなやり取りで 時間短縮

大館市 福祉部 長寿課 高齢者福祉係 主査（保健師） 浅利恭子様

認知症による徘徊の課題が年々大きくなっている現状に、市として何らかの対策が必要な段階でした。居場所を探知できる機械類は、本人が持ち歩かないと有効でないことや、費用面の負担が大きいこともネックとなっていました。同様の見守りシールが候補として挙がりましたが、個人情報の管理や外部への情報提供が厳しくなっている現状に対応できるサービスである「どこシル伝言板」の導入を検討することになりました。

最大のメリットは、保護から引き渡しまでの時間が短縮されることによりご本人の負担が軽減されることです。個人情報の管理が不要で、警察や行政が積極的に介入しなくても、保護から引き渡しまでが可能であることは、徘徊による行方不明対策に少なからず効果をもたらすと思います。住民や関係機関に協力を求めることで、「自分たちの力で」という意識が浸透する手段のひとつが、どこシル伝言板の導入であると思っています。

自治体データ	
自治体名	秋田県大館市
人口	74,110人
65歳以上人口	27,297人
高齢化率	36.8%

自治体データ	
認知症高齢者数	4,383人 ※要介護認定者のうち、認知症高齢者 日常生活自立度 I～M
認知症徘徊件数	10件ほど／年 ※警察→包括へ直接連絡の場合もあるため、実際にはこれ以上
現行の認知症徘徊対策	他の併用はなし

※認知症徘徊件数は自治体で受理した件数としています

※所属、役職は2017年7月現在のものです

埼玉県 白岡市

トータルで全部含まれている それが「どこシル伝言板[®]」の魅力



白岡市 健康福祉部
高齢介護課 地域支援担当
社会福祉士 樋熊 康司様

直近1年間では8件（自治体へ連絡があった件数）の行方不明者が発生。すべて近隣で発見、保護され、早めの対応がとれています。しかし、土日や夜間に行方不明者が発生すると、どうしても対応が遅れるので、そのタイムラグの解消が課題でした。

今回、導入のきっかけとなったのは、他市で靴に貼るシールが導入された記事を読んだことでした。身元不明者の増加に伴い、他県などの導入事例について調べていました。

「どこシル伝言板」であればすぐにご家族と連絡が取れ、GPSのように持ち歩かなくてもよく、服や持ち物に貼るシールは有効だと思いました。ランニングコストがかからず、初回の投資だけで済むところも導入に結びついた点です。番号から身元を照会するだけのシステムではなく、トータルで全部（身元判明（ご家族への引渡し後）・個人情報の開示はない・保護者への連絡・引渡し）含まれているところが「どこシル伝言板」の優位性ではないでしょうか。

「番号のみの方がシンプルでいいのでは？」という意見もありましたが、番号も印字されているので、番号での連絡も可能、両方兼ねられることが評価できました。これから増えていくと思われる、認知症徘徊高齢者の問題解決に十分な効果を発揮できるツールだと思います。

自治体データ	
自治体名	埼玉県白岡市
人口	52,381人
65歳以上人口	13,590人
高齢化率	25.94%
認知症高齢者数	1,192人
認知症徘徊件数	8件／年
現行の認知症徘徊対策	探索機器（GPS）

※認知症徘徊件数は自治体で受理した件数としています

※所属、役職は2017年7月現在のものです

埼玉県 鶴ヶ島市

地域住民の見守りによる 発見・保護、引渡しを迅速に

鶴ヶ島市 健康福祉部 高齢者福祉課 主査 木村貴治様

平成28年度は4件の行方不明事案が発生していました。平成29年度から実施する徘徊対策のサービスを検討するため、近隣市の先進事例（GPSや靴用シールの取組等）の情報を収集していました。日高市で既に導入していた「どこシル伝言板」も、この情報収集時に知りました。

鶴ヶ島市での徘徊のケースは、地域住民や通行人、警察官による発見が多かったため、維持費が継続的にかかるGPS機器ではなく、地域住民の見守り等により発見・保護、家族への引き渡しが迅速に行える「どこシル伝言板」を導入することにしました。どこシル伝言板は、地域住民の方が認知症の方への見守りについて関心を高めるツールとしても有効であると考えています。

徘徊は、市域を越えて発生します。多くの市町村において「どこシル伝言板」が導入されることで、認知度が上がり、より高い効果が期待できるものと思います。

自治体データ	
自治体名	埼玉県鶴ヶ島市
人口	70,106人（H29.7.1現在）
65歳以上人口	18,542人
高齢化率	26.45%

自治体データ	
認知症高齢者数	
認知症徘徊件数	4件/年（H28年度）
現行の認知症徘徊対策	他の併用はなし

※認知症徘徊件数は自治体で受理した件数としています

※所属、役職は2017年7月現在のものです

千葉県 松戸市

発見者⇄保護者、警察⇄保護者 自治体は全ての情報共有が可能



松戸市 福祉長寿部
高齢者支援課
保健師 吉田 順子様

松戸市の昨年1年間の認知症徘徊件数は44件（自治体へ警察より防災行政用無線を利用した探索放送の依頼があった件数）ですが、警察等の関係機関から、保護をしているなどによる身元照会に関する問い合わせは連日のように発生しています。

地域住民による声かけなどの協力体制も充実してきていますが、遠方へ行ってしまいうケースもあり、徘徊高齢者の安全確保と介護者の負担軽減につながる対策は重層的に必要な状況です。また、高齢者の保護後、身元判明から家族と連絡が取れるまでに要する時間の短縮も大きな課題です。

「どこシル伝言板」は、発見者と保護者間で伝言板を使用して行われたやりとり、また、警察が保護して行われた保護者との伝言板のやりとり、どちらの場合でも、自治体はその対応状況を把握できることに有益性を感じています。

昨今、QRコードを利用したラベルシールは他にも多くあります。「どこシル伝言板」は、ご本人の情報（身体的な情報が

ら保護時に注意すべきこと、声のかけ方等)が発見者や保護した方に瞬時に伝わる点が、他のサービスにはない点だと思います。発見、保護後にどう対処すると良いかわかることは、発見した方、保護した方、そしてご本人にとっても安心を得ることができ、メリットが大きいと思います。

自治体データ	
自治体名	千葉県松戸市
人口	492,787人
65歳以上人口	122,698人
高齢化率	24.90%
認知症高齢者数	9,354人（認知症自立度Ⅱb以上）
認知症徘徊件数	44件/年（防災行政無線放送を利用した探索放送の依頼数）
現行の認知症徘徊対策	探索機器（GPS）

※認知症徘徊件数は自治体で受理した件数としています

※所属、役職は2017年7月現在のものです

静岡県 三島市

夜間・休日対応の行政の不安を軽減してくれるサービス



三島市 社会福祉部
長寿介護課 地域包括支援室
保健師 神戸 幸代様

三島市では現在、行方不明者への対応の一つに同報無線を利用しています。しかし、警察に行方不明の届出を出しても、夜間は同報無線が利用できないため、すぐに対応できません。同報無線が放送されても顔がわからない状況であるため、探すことができません。また、認知症による徘徊かどうか判断できないため、声をかけることに不安があるなどが問題点としてありました。

市内居宅介護支援事業所のケアマネジャーへ実施した認知症に関するアンケートによると、多くのケアマネジャーが事前登録をする見守り事業を希望していることがわかりました。他市町でQRコードを使用した事前登録制度を実施していることもあり、三島市でも検討しましたが、夜間・休日対応の問題が解決できず導入には至りませんでした。ビーコンも候補に上がりましたが、紛失の問題やご本人が持たずに外出してしまうこと、初期費用が高いなどの理由で導入には至りませんでした。

「どこシル伝言板」は個人情報が開示されないことや費用面、24時間・365日の対応が可能であることが導入の決め手となりました。行政の不安となっている夜間・休日対応に充分応えていただけるサービスであると期待しています。

自治体データ	
自治体名	静岡県三島市
人口	111,239人
65歳以上人口	30,786人
高齢化率	27.7%
認知症高齢者数	2,116人 ※平成29年3月末 介護保険認定者「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」Ⅱ以上の値
認知症徘徊件数	三島市の同報無線を利用した人数は、平成27年度は11人 平成28年度は17人。 警察に行方不明の届出をしても夜間などは同報無線が対応していないため、実際の数は不明。警察の方の話では、行方不明の届出をする前に、近隣住民から警察への通報で発見されているケースが多いと聞いている。
現行の認知症徘徊対策	GPS

※認知症徘徊件数は自治体で受理した件数としています

※所属、役職は2017年10月現在のものです



とてもわかりやすいパンフレットも用意されています

埼玉県 杉戸町

導入後のフォローが手厚い。 事業開始から運用までスムーズに



杉戸町
高齢介護課
主査 増田克彦様

杉戸町では、認知症による徘徊が発生すると防災無線により情報が放送されます。可能な範囲で搜索活動を行う場合もありますが、発見の連絡がなかなか入らない時 など、事故や怪我などが発生していないか不安がありました。

警察の保護により、無事解決となっても、保護に至るまでの詳細な情報までは共有できておらず、徘徊を未然に防ぐことや徘徊時の不穏を抑え、早期解決となるような対策までは行えていないのが実情でした。

近隣で導入されたこともあり、認知症による徘徊対策を検討していたところ、「どこシル伝言板」の説明を受ける機会がありました。個人情報保持せず、コストも抑えられ、実際に徘徊が起きた際の発見から保護者への引渡しまでの過程がスムーズに行えることなど、実際に話を聞くことで、あらためて有効なサービスであると実感し導入を決めました。

導入後のフォローも手厚く、警察署、関係部局への説明を行っていただいたり、2017年10月に行われた「認知症声かけ訓練」へも参画いただきました。また、今後予定されている、あんしん見守りネットワーク全体会でも現場の生の声などお話ししていただく予定です。

地域住民の方に「徘徊高齢者見守りシール」を浸透させる為、これからも協力をお願いいたします。

自治体データ	
自治体名	埼玉県杉戸町
人口	45,526人
65歳以上人口	13,845人
高齢化率	30.41%
認知症高齢者数	80人 ※認定情報による。介護保険未申請者は含まない
認知症徘徊件数	約20件/年 防災行政無線放送を利用した探索放送の依頼数
現行の認知症徘徊対策	他の併用はなし

※認知症徘徊件数は自治体で受理した件数としています

※所属、役職は2018年1月現在のものです



高齡介護課のみなさん

愛知県 犬山市

課題だった本人確認の時間短縮。 警察と連携し閉庁時も早期解決へ



犬山市 健康福祉部
長寿社会課 高齢者福祉担当
若山優希様

犬山市において徘徊による行方不明が発生した場合、家族等が管轄である犬山警察署へ届出を提出します。その情報が市へFAX送信され、警察担当者より連絡が入ります。ご家族等の希望があれば、犬山市安心情報メールでのメール配信も行っています。発見後は地域包括支援センターと共に、家族等へGPS機器のレンタルや介護保険サービスの利用など、防止策を提案します。

これまでの問題点としては、遠くまで徘徊された時など、本人が正確な住所や氏名が言えなかった場合、本人確認や引渡しに時間がかかること、夜間に保護された場合、本人の情報や家族等の連絡先の確認が困難になってしまうことなどがありました。また、徘徊検索模擬訓練の際、参加者から徘徊している人が本人かどうかの判断に迷うとの声を聞くことが多く、本人確認ができる判断材料を増やしたいと感じていました。

類似のサービスでは、保護時に自治体への連絡が必須であり、夜間、閉庁時の対応が課題でしたが、「どこシル伝言板」は発見者と保護者で直接やりとりすることで、より早急にご家族等の引取りが可能になります。

所轄警察への事業説明を行い、連携体制を構築することで、早期解決に向けたより良い運用が実現すると思っています。

自治体データ	
自治体名	愛知県犬山市
人口	74,506人
65歳以上人口	21,134人
高齢化率	28.37%
認知症高齢者数	実数把握なし
認知症徘徊件数	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 延べ17件 ・平成29年度 延べ12件（平成29年12月5日時点）
現行の認知症徘徊対策	探索機器（GPS）

※認知症徘徊件数は自治体で受理した件数としています

※所属、役職は2018年1月現在のものです

※掲載のデータは平成29年10月31日時点のデータです

宮崎県 延岡市

認知症の方の情報収集が進み、 ご本人とご家族への支援のきっかけにも なる



延岡市
健康福祉部 介護保険課
地域包括ケア推進係
主任主事 柴田一仁様

延岡市では以前から『徘徊を繰り返し、警察や地域の方に何度も保護されている』、『携帯電話を身につけず外出してしまう』など、ご家族からこのような相談が寄せられていました。認知症による徘徊があった場合、これまでは警察からの身元照会（確認）があった場合やSOSネットワークでの情報が流れてきた場合に関係機関へ情報伝達をするなどの対応を行っていました。

市内で行方不明の高齢者が数カ月後に亡くなった状態で発見された事案をきっかけに、認知症高齢者による徘徊に対して早急に施策を行うことになりました。認知症高齢者による徘徊の発生件数や頻度、困っている家族がどの程度いるのかなどの状況が把握できていない現状があり、利用がなくても継続的な費用が発生するサービスの導入は困難な状況でした。将来にわたっての費用対効果など、事業化する上での課題もありました。そのため、継続的な経費がかからず、見守りの

仕組み全体への影響が少なく（見守りネットワークを補完する形での運用が可能）、事業の見直し等が比較的やりやすいという点から、どこシル伝言板の導入を決めました。特に、コールセンター等の委託契約を締結する必要がなく、初期購入のみでランニングコストがかからない点が導入の決め手となりました。

導入前に比べ、「徘徊高齢者」についての情報が集まりやすくなりました。今後、どこシル伝言板の利用者に対しても「モニタリング」という形で、近況や困りごと等の聞き取りをする予定です。延岡市では段階的に周知をしていく予定で、まだ利用者が少ない状況ではありますが、利用者が少ない段階でも、認知症の方やその家族に対する情報収集や支援のきっかけとなったことは、非常に良い効果だと感じています。

自治体データ	
自治体名	宮崎県延岡市
人口	124,790人
65歳以上人口	38,904人
高齢化率	31.10%
認知症高齢者数	4,793人（推計）
認知症徘徊件数	SOS徘徊ネットワークによる件数 平成28年度 3回 平成29年度 0回 その他相談を受けた件数が10件ほど
現行の認知症徘徊対策	

岡山県 瀬戸内市

万が一の時やその後の対応など
周囲の理解や協力が得られやすい

瀬戸内市 保健福祉部 いきいき長寿課 主査 野瀬光司様

瀬戸内市では、認知症による行方不明が発生した場合、警察からの照会に対して行方不明者（認知症高齢者）に関する情報提供や、関係機関への発見活動の協力依頼を行っていました。実際に行方不明が発生した際には、用水路などの溝にはまったりしていないか、怪我をしていないか心配が募りました。また、市外を越えた場合の検索方法についても不安を覚えていました。認知症高齢者の行方不明に関する問い合わせが増えてきたこともあり、今回、施策を検討するに至った訳ですが、どこシル伝言板は費用も安価で、さらにランニングコストがかからない点で検討するサービスの中でも優位性がありました。


認知症高齢者の行方不明対策において、見守りシールだけでは万能ではないと思いますが、利用者にとって維持費がかからず、使用方法も手軽ということで導入がしやすい点でのメリットがあります。万が一の時やその後の対応においても、周囲の理解や協力が得られやすいとも考えています。対策においては様々な方法がありますが、いろいろと試しながらその人に合った方法を考えることも必要です。当市もまだまだこれからですが、共にがんばりましょう！

自治体データ	
自治体名	岡山県瀬戸内市
人口	37,546人（平成30年4月1日現在）
65歳以上人口	12,481人
高齢化率	33.2%
認知症高齢者数	1,530人（推計）
認知症徘徊件数	10件（平成29年7月～平成30年7月）

※所属、役職は2018年7月現在のものです

静岡県 伊豆の国市

別サービスを検討していたがどこシル伝言板に。 近隣自治体での導入が決め手に。

	<p>伊豆の国市 市民福祉部 福祉事務所 長寿福祉課 高齢者福祉係 係長 古屋 祐子様</p> <p>◀ 写真： 利用者からの受付、相談を担当する 須永瞳主事</p>
---	---

伊豆の国市では、『家族がおさえられず、飛び出して行ってしまう。』『家族が寝てる間に、出て行ってしまう。』『徘徊時、線路のような危険箇所を歩いてしまう。』『1人暮らしで、徘徊してしまう。』といった認知症高齢者の徘徊に関する相談がありました。

認知症による徘徊があった場合、市の同報無線を流し、市内に呼びかけたり、地域の消防団や地域住民による有志での捜索など行っていました。

平成29年度に2件、認知症高齢者の徘徊による死亡事故が起き、認知症高齢者の徘徊に対して早急に施策に取り組む必要がありました。既に導入済みのGPS機能のサービスの利用者が0であることから、別サービスの導入を考えてました。そんな時、どこシル伝言板の案内を受ける機会があり、利用のしやすさや価格、近隣の三島市でも導入していることが決め手となり、導入を決定しました。個人情報が開示されないということも大変安心できる点でありました。

サービス利用者にとっては安価であり、シールを身につけていても負担にならない点がよいと思います。導入自治体が増え、「どこシル伝言板」を知ることが増えれば、広域で十分な効果を発揮できるのではないのでしょうか。

自治体データ	
自治体名	伊豆の国市
人口	49,082人
65歳以上人口	15,680人
高齢化率	31.90%
認知症高齢者数	1,511人
認知症徘徊件数	5件

千葉県 千葉市

発見者のご家族でのやりとりで早期解決 自治体は履歴や実績の管理も簡単に



千葉市
保健福祉局 地域包括ケア推進課 医療政策班
主任主事 渡辺大樹様

千葉市で行っているSOSネットワーク事業の依頼件数は、平成29年度は65件となっており、件数は年々増加しています。

認知症高齢者の方のご家族からは、徘徊に対する心配や不安を抱えており、どのように寄り添えばよいかという相談がたびたび寄せられていました。また、既に地域において見守り活動を行っている方や徘徊模擬訓練を体験した方からは、認知症高齢者の方と対応する場合に、その方法は人によって異なることから、糸口を見つけ出すことに苦慮するという課題が指摘されていました。

認知症による徘徊があった場合、SOSネットワークを活用した情報提供の呼びかけやGPS端末の貸与事業を実施してきましたが、GPS端末の貸与事業では、利用率が低調な状況が続いているとともに、対象となる高齢者の方がGPS端末を自宅に置いたまま徘徊するケースがある等の課題を抱えていました。また、認知症高齢者の方が警察等で保護された場合に、ご本人が氏名や住所等をうまく伝えられないことがあり、対応に苦慮するケースが年々増えているとの指摘がありました。

近年、認知症高齢者見守りに関するサービスが多様化しているとともに、認知症サポーター等を含めた市民と協力し、地域における認知症高齢者の見守り体制を強化する必要性がありました。そのため、多くの協力者を得られる認知症高齢者見守りサービスの導入に向けた検討を進めることとなりました。

「どこシル伝言板」は、自治体の対応が遅れがちになる夜間や土日において、直接、発見者と対象者のご家族等の間でやりとりが可能です。また、認知

症高齢者の方の履歴や実績の管理がシステム内で容易に行うことができる点も、導入の決め手となりました。

高齢化の進展には地域差がありますが、認知症高齢者を取り巻く諸問題は、日本が抱える今後の大きな社会的課題と捉えます。認知症高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、自治体は一律的・画一的な手段を用いるのではなく、そのサポートの手段として多くの引き出しを用意する必要があります。その一つの引き出しとして、多くの利点がある「どこシル伝言板」が普及していくことを期待しております。

自治体データ	
自治体名	千葉市
人口	969,782人（平成30年6月末現在）
65歳以上人口	247,781人（平成30年6月末現在）
高齢化率	25.55%（平成30年6月末現在）
認知症高齢者数	21,261人（平成29年9月末現在推計値）
認知症徘徊件数	65件（平成29年度 SOSネットワーク事業の依頼件数）

夜間や休日を含め24時間対応できる 迅速さと 周知活動などへの手厚いサポートが 魅力

五條市

あんしん福祉部 介護福祉課

五條市版地域包括ケアシステム全体構想の実現に向けた取り組みとして、認知症になっても住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族へ支援体制の仕組みを構築するための取組として、シールの導入を検討してきました。認知症によって行方不明となった相談は、ケアマネジャーや警察等からの相談が多く、年間で5件程度です。

平成29年度圏域別地域ケア会議で、「認知症にやさしい地域づくり」をテーマに議論する中で、市民から「認知症の方が行方不明となった場合の目印があればいい」との声がきっかけとなり、まずは、他市で取り組んでいた見守り体制やシールの導入事例等を情報収集しました。その結果、行方不明となるおそれのある方に対して、衣服等に貼るQRコードシールを配布し、読み取ると身元が判明するツールとしてとても有効だと考えました。

他市で導入しているシールのほとんどは、番号のシールやQRコードシールであり、読み取ると、市役所や警察の連絡先が記載されているものだった為、夜間や休日の対応に不安がありましたが、どこシル伝言板は、発見後保護され、保護者の元へ帰るまで、発見者と保護者間で伝言板サイトを介してやりとりが可能となるため、夜間や休日を含め24時間迅速に対応できるところに魅力を感じました。また、初期費用が安価で、ランニングコストについても費用削減でき予算範囲内だったことやシ

ールを貼ることにより支援が必要な方であるという目印となり地域でのさりげない見守りに繋がるということについても導入の決め手となりました。

どこシル伝言板の導入にあたって、このシールを広く市民や関係機関に周知することが必要不可欠ですが、どこシル伝言板は、導入する自治体に対して周知等を手厚くサポートしてもらうことができます。24時間365日早期対応、身元確認、保護等ができるツールとして、非常に期待できると考えます。

自治体データ	
自治体名	奈良県五條市
人口	31,086人(H30.4.1現在)
65歳以上人口	10,935人(H30.4.1現在)
高齢化率	35.18%(H30.4.1現在)
認知症高齢者数	1,276人（要介護度別認知症日常生活自立度Ⅱ以上の割合を要支援・要介護認定者数推計に乗じた人数）(H29.9.30現在)
認知症徘徊件数	介護福祉課で把握している件数は年間5件前後。（警察やケアマネジャーから発見した後に、情報提供があったものも含む）全て保護されている